談話室

グローバリゼーションの下での農業政策における農業協同組合の役割

国際協同組合同盟(ICA)は，日本政府の規制改革会議が５月に示した農協組織の改革案に反対する声明を６月に発表し，その上で日本に「連携・調査団」を派遣することを決定した。「連携・調査団」はICAのグリーン会長(英国)，ローリー理事(米国)と私の３人で構成され，私は日本の現状を調査確認するため９月１日から３日まで日本を訪問し，その調査結果を10月にカナダのケベックで行われた第２回国際協同組合サミットで，ICA役員会に報告した。

ここでは，９月の調査で印象的であった日本の農協の特徴と取組みの方向，そして農業者の代表組織としての農協と政府が改革の方向を共有する必要性について述べたい。

１　日本の農協は，多くの先進国に現在みられる特徴とは異なる歴史的な組織を維持している。

欧州から来てまず私が注目したのは，その法的組織体系(単協，県連合会，分野別連合会及び全国中央組織)である。それは20世紀の初めにフランスやドイツに存在した組織体系と類似のものであり，FAO(国際連合食糧農業機関)が第２次世界大戦後に発展途上諸国に対して推奨したタイプの組織体系であった。

このタイプの協同組合組織では，地域的な組織の方が生産品目別の組織(穀物や肉など農産物の種類によって区分された組織)よりもより優先し，地域の中に品目別組織が内包される構造を持つ。そのような組織形態は，農村人口が大多数を占め，農産物が価格や品質で海外との競争下にない段階ではきわめて適合的であろう。

しかし，経済発展の過程で生じた農村・都市の社会構造の変化，人口移動と所得格差の拡大等のなかで，農協は地域の一律的で小規模な農業者の域を越えて多様化する農業者への対応も同時に求められるという，困難な課題に直面する。

数は少なくても環境変化を見越して発展しようとする農業者に手厚く支援の手を差しのべることの重要性は多くの国で増しており，こうした農業保護の形は先進国のみならず新興国においてもその傾向がみられる。

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

2　様々な社会構造の違いにもかかわらず，農業分野で成功している国では，農業改革は農業者の代表組織によって協力し決められ，国家機関により承認されてきた。

政府機関と経済活動の当事者が，必要な改革の計画立案を協同で推進する場合，公益がより容易かつ成功裏に達成されることを，我々はみな歴史から学んでいる。これは民主主義国家である証拠である。これとは逆に，ソ連の集産主義農業組織の失敗，あるいは，ラテン・アメリカまたはアフリカでの国家により一方的に決められた土地改革の失敗が思い浮かぶ。

世界を見渡すと，OECD諸国の中で上位にある国々は，大抵，他の経済部門と比べて農業に強みを見いだそうと努めてきた事実はきわめて興味深い。これは，特に米国，カナダ，ドイツ及びフランスについて言えることである。BRICs諸国では，農業が果たす役割の点でブラジルは注目すべきである。

国ごとに社会構造が異なるのは言うまでもない。これらの社会構造は自然条件に大きく依存しているが，社会学的に歴史的経緯にも大きく依存している。しかしながら，違いがどのようなものであれ，これらの諸国での農業協同組合が果たす主要な役割を知ることは重要である。

これら諸国での農業分野の成功は，一例を挙げれば，フランスの全国農業経営者連盟(FNSEA)に一元化される農業者労働組合などの代表組織を通じて農業者と連携をとる政府機関の役割発揮によるところが大きい。グローバリゼーションの下においても，農業政策の成功は，独特な対応策によるものではなく，農業者の代表組織との粘り強く適切に運営された民主的な交渉により成し得たものである。

結論

私は，工業分野でグローバリゼーションにきわめてうまく適応できた日本は，農業分野においても自己改革しつつ進化する能力がある，との確信を抱いて日本から帰国した。政府と協同組合部門の双方にとって，国と農業者それぞれのニーズに取り組むために双方が知恵を出し合い，民主的なプロセスを進め，困難な状況から抜け出す方法を見いだすことは国益に合致することである。世界を見渡して，単純にまねをするのではなく，他の諸国との相違点と類似点を理解することは有益であろう。必要があれば，ICAはいつでも支援を行う用意がある。

（クレディ・コーペラティフ会長(仏)，国際協同組合銀行協会会長，ICA理事
ジャン=ルイ・バンセル（Jean-Louis Bancel））

（本稿は，（株)農林中金総合研究所の責任において翻訳したものである。）

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/